



## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名

株式会社エンプラス

上場取引所

東証第 1 部

コード番号 6961

本社所在都道府県

埼玉県

(URL <http://www.enplas.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 敏昭

問合せ責任者 役職名 取締役経営管理本部長 氏名 酒井 崇

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

TEL(048)253-3131

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株) 中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 11 日

1. 平成 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月 中間期	7,126	21.0	346		620	22.8	305	
17 年 9 月 中間期	9,022	14.1	163		803	51.2	107	90.8
18 年 3 月期	17,636	12.8	727		851	67.0	195	

	1 株 当 たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 9 月 中間期	14	87		
17 年 9 月 中間期	5	20		
18 年 3 月期	11	39		

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 20,513,595 株 17 年 9 月中間期 20,715,524 株 18 年 3 月期 20,710,761 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

### (2)財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 9 月 中間期	35,754		33,631		94.1		1,658 48	
17 年 9 月 中間期	38,312		35,507		92.7		1,714 89	
18 年 3 月期	37,845		35,146		92.9		1,695 54	

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月 中間期 20,278,737 株 17 年 9 月中間期 20,705,363 株 18 年 3 月期 20,705,119 株

期末自己株式数 18 年 9 月 中間期 627,360 株 17 年 9 月中間期 200,734 株 18 年 3 月期 200,978 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	13,000		500		400	

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 損 失 (通 期) 19 円 73 銭

上記の予想は、作成時点においての経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果になる可能性があります。

### 3. 配当状況

現金配当	1 株 当 たり 配 当 金 (円)		
	中 間 期 末	期 末	年 間
18 年 3 月期実績	12	10	22
19 年 3 月期 (実績)	10		
19 年 3 月期 (予想)		10	20

## (1)中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		増 減 金 額	(参考)前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
<b>( 資 産 の 部 )</b>		%		%			%
<b>流 動 資 産</b>	18,364,666	51.4	18,395,851	48.0	31,184	19,701,994	52.1
現 金 及 び 預 金	12,297,613		9,619,889		2,677,723	12,197,947	
受 取 手 形	208,139		282,486		74,346	242,697	
売 掛 金	3,842,106		4,845,685		1,003,579	4,138,003	
製 品	262,219		261,501		718	317,578	
原 材 料	146,358		298,991		152,633	231,585	
仕 掛 品	334,901		373,197		38,295	343,909	
貯 蔵 品	1,902		4,242		2,340	2,951	
短 期 貸 付 金	437,287		1,235,892		798,605	484,831	
未 収 入 金	549,731		819,354		269,623	1,042,384	
繰 延 税 金 資 産	206,694		558,718		352,024	611,702	
そ の 他 の 流 動 資 産	118,178		95,904		22,274	88,413	
貸 倒 引 当 金	40,464		12		40,452	10	
<b>固 定 資 産</b>	17,389,730	48.6	19,916,867	52.0	2,527,137	18,143,541	47.9
<b>有 形 固 定 資 産</b>	10,182,807	28.5	11,528,337	30.1	1,345,529	11,215,919	29.6
建 築 物	4,612,100		4,823,083		210,983	4,714,263	
構 築 物	133,710		148,818		15,107	143,660	
機 械 装 置	1,171,434		1,707,826		536,391	1,587,384	
車 輜 運 搬 具	41,439		41,236		203	47,876	
工 具 器 具 備 品	874,467		1,376,715		502,248	1,296,091	
土 地	3,186,792		3,152,225		34,567	3,186,792	
建 設 仮 勘 定	162,861		278,431		115,569	239,848	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	227,290	0.6	199,922	0.5	27,367	214,952	0.6
借 地 権	45,500		45,500			45,500	
ソ フ ト ウ ェ ア	171,258		143,232		28,025	158,627	
電 話 加 入 権	4,084		4,012		72	4,012	
電 気 供 給 施 設 利 用 権	6,447		7,177		729	6,812	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	6,979,632	19.5	8,188,608	21.4	1,208,975	6,712,670	17.7
投 資 有 価 証 券	1,779,198		1,857,909		78,710	1,915,681	
関 係 会 社 株 式	4,356,250		6,041,994		1,685,743	4,575,210	
長 期 貸 付 金	1,118		25,525		24,406	48,494	
繰 延 税 金 資 産	630,509		57,354		573,155		
そ の 他 の 投 資 資 産	275,965		331,264		55,298	310,723	
貸 倒 引 当 金	63,410		125,439		62,029	137,439	
<b>資 産 合 計</b>	35,754,396	100.0	38,312,719	100.0	2,558,322	37,845,535	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		増 減	(参考)前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
<b>( 負 債 の 部 )</b>		%		%			%
<b>流動負債</b>	1,812,091	5.1	2,490,507	6.5	678,415	2,177,824	5.7
買掛金	848,913		1,258,576		409,663	978,521	
未払法人税等	31,115		221,500		190,385	35,330	
未払費用	166,547		198,983		32,436	182,378	
賞与引当金	261,000		337,000		76,000	295,000	
その他の流動負債	504,516		474,448		30,068	686,594	
<b>固定負債</b>	310,513	0.8	314,815	0.8	4,301	521,295	1.4
退職給付引当金			4,479		4,479	20,676	
役員退職慰労引当金	303,472		310,335		6,863	321,073	
繰延税金負債						179,545	
その他の固定負債	7,041				7,041		
<b>負債合計</b>	2,122,605	5.9	2,805,323	7.3	682,717	2,699,120	7.1
<b>( 資 本 の 部 )</b>							
<b>資本金</b>			8,080,454	21.1		8,080,454	21.4
<b>資本剰余金</b>			10,975,889	28.6		10,975,889	29.0
資本準備金			10,975,889			10,975,889	
<b>利益剰余金</b>			16,638,533	43.4		16,086,349	42.5
利益準備金			622,862			622,862	
特別償却準備金			73,130			73,130	
買換資産圧縮積立金			4,398			4,398	
別途積立金			9,000,000			9,000,000	
中間(当期)未処分利益			6,938,141			6,385,957	
<b>その他有価証券評価差額金</b>			384,680	1.0		576,632	1.5
<b>自己株式</b>			572,161	1.4		572,910	1.5
<b>資本合計</b>			35,507,395	92.7		35,146,415	92.9
<b>負債、資本合計</b>			38,312,719	100.0		37,845,535	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		増 減	(参考)前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
( 純 資 産 の 部 ) ( 株 主 資 本 ) 資 本 金	8,080,454	22.6					
資 本 剰 余 金	10,975,889	30.7					
資 本 準 備 金	10,975,889						
利 益 剰 余 金	15,534,189	43.5					
利 益 準 備 金	622,862						
特 別 償 却 準 備 金	24,873						
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	2,599						
別 途 積 立 金	9,000,000						
繰 越 利 益 剰 余 金	5,883,854						
自 己 株 式	1,452,490	4.1					
株 主 資 本 合 計	33,138,043	92.7					
( 評 価 ・ 換 算 差 額 等 ) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	493,747						
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	493,747	1.4					
純 資 産 合 計	33,631,790	94.1					
負 債、純 資 産 合 計	35,754,396	100.0					

(注記)

(当中間会計期間末)

(前中間会計期間末)

(増減)

(前事業年度)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

13,744,948 千円

13,344,628 千円

400,319 千円

13,429,904 千円

2. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形

30,086 千円

## (2) 中間損益計算書(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増 減	(参考)前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
			%		%		
・ 売 上 高	7,126,820	100.0	9,022,870	100.0	1,896,050	17,636,039	100.0
・ 売 上 原 価	5,246,578	73.6	6,697,025	74.2	1,450,447	13,407,305	76.0
・ 売 上 総 利 益	1,880,241	26.4	2,325,844	25.8	445,603	4,228,734	24.0
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,226,991	31.2	2,489,571	27.6	262,580	4,956,686	28.1
・ 営 業 損 失	346,749	4.8	163,726	1.8	183,022	727,952	4.1
・ 営 業 外 収 益	996,959	13.9	991,830	11.0	5,128	1,621,600	9.2
受 取 利 息	9,480		7,757		1,722	14,829	
受 取 配 当 金	492,907		413,913		78,994	421,336	
固 定 資 産 賃 貸 収 入	25,060		25,739		679	58,918	
技 術 収 入	51,883		47,487		4,396	97,087	
経 営 指 導 料 収 入	405,700		435,500		29,800	891,100	
為 替 差 益						19,293	
有 価 証 券 売 却 益			51,905		51,905	54,046	
そ の 他	11,926		9,527		2,399	64,988	
・ 営 業 外 費 用	30,132	0.4	24,929	0.3	5,202	41,999	0.2
固 定 資 産 賃 貸 費 用	11,192		5,922		5,269	11,372	
為 替 差 損	18,207		5,405		12,802		
そ の 他	733		13,602		12,869	30,626	
経 常 利 益	620,077	8.7	803,174	8.9	183,097	851,648	4.9
・ 特 別 利 益	33,710	0.4	143,456	1.6	109,745	165,927	0.9
固 定 資 産 売 却 益	5,007		2,559		2,448	23,827	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	14,380				14,380		
事 故 部 品 補 償 金	13,711				13,711		
子 会 社 清 算 益			140,810		140,810	141,142	
そ の 他	610		86		523	958	
・ 特 別 損 失	1,293,506	18.1	935,861	10.4	357,644	1,484,987	8.4
固 定 資 産 売 却 損	841		3,517		2,676	50,228	
固 定 資 産 除 却 損	75,328		68,344		6,984	178,218	
固 定 資 産 減 損 損 失	437,432				437,432	67,649	
棚 卸 資 産 評 価 損	57,277				57,277		
棚 卸 資 産 除 却 損	254,725				254,725		
投 資 有 価 証 券 評 価 損						7,636	
投 資 有 価 証 券 整 理 損						42,270	
子 会 社 株 式 評 価 損	218,960		864,000		645,040	864,000	
子 会 社 株 式 清 算 損						64,855	
生 産 体 制 再 構 築 関 連 費	203,360				203,360	196,623	
ラ イ セ ン ス 契 約 除 却 損						13,504	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	40,454				40,454		
そ の 他	5,125				5,125		
税引前中間(当期)純利益(純損失)	639,717	9.0	10,769	0.1	650,486	467,410	2.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,253	0.2	280,742	3.1	266,488	52,480	0.3
法 人 税 等 調 整 額	348,862	4.9	377,698	4.2	28,835	323,897	1.8
中 間 (当 期) 純 利 益 ( 純 損 失 )	305,108	4.3	107,725	1.2	412,834	195,994	1.1
前 期 繰 越 利 益			6,830,416		641,452	6,830,416	
中 間 配 当 金						248,464	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			6,938,141		1,054,286	6,385,957	

## (2) 中間損益計算書(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:千円)

期 別 科 目	当第2四半期		前第2四半期		増 減
	自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
・ 売 上 高	3,470,104	100.0	4,533,185	100.0	1,063,080
・ 売 上 原 価	2,563,319	73.9	3,354,244	74.0	790,924
・ 売 上 総 利 益	906,785	26.1	1,178,941	26.0	272,155
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,065,983	30.7	1,266,294	27.9	200,310
・ 営 業 損 失	159,198	4.6	87,352	1.9	71,845
・ 営 業 外 収 益	337,833	9.8	297,135	6.5	40,698
受 取 利 息	6,174		4,040		2,133
受 取 配 当 金	81,225		22,204		59,020
固 定 資 産 賃 貸 収 入	12,473		12,164		309
技 術 収 入	26,252		24,773		1,478
経 営 指 導 料 収 入	194,000		227,600		33,600
為 替 差 益	8,853				8,853
そ の 他	8,854		6,351		2,502
・ 営 業 外 費 用	6,277	0.2	23,835	0.5	17,557
固 定 資 産 賃 貸 費 用	5,544		2,905		2,638
為 替 差 損			12,326		12,326
そ の 他	732		8,602		7,869
・ 経 常 利 益	172,358	5.0	185,947	4.1	13,589
・ 特 別 利 益	2,271	0.1	142,825	3.2	140,553
固 定 資 産 売 却 益	18		2,014		2,032
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	1,690				1,690
子 会 社 清 算 益			140,810		140,810
そ の 他	599				599
・ 特 別 損 失	1,200,539	34.6	373,233	8.3	827,306
固 定 資 産 売 却 損	81		2,637		2,556
固 定 資 産 除 却 損	58,060		39,595		18,464
固 定 資 産 減 損 減 失	437,432				437,432
棚 卸 資 産 評 価 損	57,277				57,277
棚 卸 資 産 除 却 損	254,725				254,725
子 会 社 株 式 評 価 損	218,960		331,000		112,040
生 産 体 制 再 構 築 関 連 費	132,769				132,769
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	40,454				40,454
そ の 他	778				778
・ 税 引 前 四 半 期 純 損 失	1,025,909	29.5	44,461	1.0	981,448
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19,713	0.6	16,212	0.4	3,501
法 人 税 等 調 整 額	403,467	11.6	88,966	2.0	314,500
四 半 期 純 利 益 ( 純 損 失 )	642,156	18.5	28,293	0.6	670,449

(注記)

固定資産減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損金額
遊休資産	栃木県矢板市他	建物	11,510 千円
		建物附属設備	8,725 千円
		機械装置	225,547 千円
		工具器具備品	191,649 千円
		計	437,432 千円

当社は、事業別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候の有無を判定しております。

定期的な実態調査の結果、上記資産については将来の使用が見込まれない為遊休資産として回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしております。

なお、上記遊休資産については使用価値と正味売却価額の何れも認められないため、回収可能額をゼロとして測定しております。

### (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	8,080,454	10,975,889	10,975,889	622,862	73,130	4,398	9,000,000	6,385,957	16,086,349
中間会計期間中の 変動額									
特別償却準備金の 取崩					48,257			48,257	
買換資産圧縮 積立金の取崩						1,799		1,799	
剰余金の配当								207,051	207,051
利益処分による 役員賞与								40,000	40,000
中間純損失								305,108	305,108
自己株式の取得									
株主資本以外の 中間会計期間 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	48,257	1,799	-	502,102	552,159
平成 18 年 9 月 30 日残高	8,080,454	10,975,889	10,975,889	622,862	24,873	2,599	9,000,000	5,883,854	15,534,189

	株主資本		評価換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	572,910	34,569,782	576,632	576,632	35,146,415
中間会計期間中の 変動額					
特別償却準備金の 取崩					
買換資産圧縮 積立金の取崩					
剰余金の配当		207,051			207,051
利益処分による 役員賞与		40,000			40,000
中間純損失		305,108			305,108
自己株式の取得	879,579	879,579			879,579
株主資本以外の 中間会計期間 変動額(純額)			82,884	82,884	82,884
中間会計期間中の 変動額合計	879,579	1,431,739	82,884	82,884	1,514,624
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,452,490	33,138,043	493,747	493,747	33,631,790

### (4) 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	200,978	426,382		627,360

自己株式数の増加は主に自己株式の市場買い付けによるものです。



## (5) 個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他の有価証券		
時価のあるもの	……………	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券と見なされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産

製品・仕掛品		
成形品	……………	総平均法による原価法
金型	……………	個別法による原価法
原材料		
樹脂材料	……………	総平均法による原価法
その他	……………	最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	……………	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次の通りであります。
		建物 10年～50年
		機械装置 8年～10年
		工具器具備品 2年～8年
(2) 無形固定資産	……………	定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。
		ソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)
		特許権 5年～8年

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	……………	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	……………	従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。
(4) 役員退職慰労引当金	……………	役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権・債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1)ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

##### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	……………	為替予約取引
ヘッジ対象	……………	外貨建売掛金 外貨建買掛金

##### (3)ヘッジ方針

為替予約取引 …………… 将来予想される外貨建債権回収及び外貨建債務支払に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

##### (4)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引 …………… 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

#### 6. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

## (6) 会計処理の変更

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部に該当する金額は33,631,790千円であります。また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## (7) リース取引関係

該当事項はありません。

## (8) 有価証券関係

当中間会計期間、前中間会計期間及び前会計年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (9) スtock・オプション等

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

## (10) 製品群別売上明細

(単位:千円)

分類	期 別		当中間会計期間		前中間会計期間		前会計年度	
			自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
エンプラ事業関連製品	4,169,916	58.5	4,901,515	54.3	9,301,043	52.7		
オプト事業関連製品	2,956,903	41.5	4,121,355	45.7	8,334,995	47.3		
合計 (うち輸出額)	7,126,820 ( 2,550,869)	100.0 (35.8)	9,022,870 ( 3,725,301)	100.0 (41.3)	17,636,039 ( 7,466,680)	100.0 (42.3)		